3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次のア、イの用件に該当する者のうち、下記⑵④によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　①において、評価値の最も高い者が２者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
「標準点」を100点、「加算点」は最高40点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出して与える。
①　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により、評価項目毎に優・良・可により評価する。
②　「工事全般の施工計画」に関しては、提案の内容により、評価項目毎に優・良・可・不適切（欠格）で評価する。
③　「加算点」の算出方法は、各評価項目の評価点数の合計が最高の者に40点を与える。それ以外の者の技術提案書については、各評価点数の合計に応じ按分して得られる数値を加算点とする。②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
④　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
⑶　評価項目
本工事における「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、以下の項目について評価する（詳細は入札説明書による。）。
①　外壁小口タイル張りにおける耐久性の向上に関する技術的提案
②　現場内で発生する建設副産物の発生抑制・再利用・再資源化に関する提案
③　周辺環境への配慮に関する提案
④　工事全般の施工計画
⑷　受任者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。
4　入札手続等
⑴　担当部局
〒113―8654 東京都文京区本郷７丁目３番１号　国立大学法人東京大学本部施設・資産系施設企画グループ予算・契約チーム　電話03―5841―2209
⑵　入札説明書等の交付期間及び場所
平成22年４月２日から平成22年４月22日まで、東京大学施設・資産系ホームページ及び上記⑴にて交付する。
（http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/fac/fac1/kouji_joho/koujijouhou.html）
⑶　申請書の提出期間、場所及び方法
平成22年４月２日から平成22年４月22日まで（土曜、日曜を除く毎日、午前10時から午後５時まで）、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便、平成22年４月22日必着に限る。）すること。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法
上記⑴に同じ。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は平成22年６月３日15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、平成22年６月３日15時00分（必着）とする。
開札は、平成22年６月４日10時00分、東京大学本部施設・資産系会議室において行う。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑴の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否等　要。
⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo, a deputy Akishige Hirai, The Obligating Officer Director-General, Department of Facilities, The University of Tokyo
⑵　Classification of the service to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Life Sciences Reserch Bldg (Hongou campus), the University of Tokyo
⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 22 April 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 3 June 2010
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Section, Facilities Division Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成22年４月２日
独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　堀田　知光